(8) Contact point for the notice : Policy and Coordination Division, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8975 Japan, TEL +81―(0)3―5521―8356 ext. 7710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月28日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
永野　格

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　21
(2) 購入等件名及び数量
① 照明用器材セット（２kW）150セット
② 照明用器材セット（５kW）８セット
③ 照明用器材セット（15kW）１セット
(3) 調達件名の特質等　仕様書による。
(4) 納入期間　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　上記１(2)は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級
(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格等による場合は除く。)

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8564 東京都北区十条台１－５－70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課弾薬化学施設班　電話03―3908―5121内線2556
(2) 入札説明書の交付方法　随時交付する。
(3) 入札書の受領期限　郵便は、平成31年３月19日17時00分までに必着とする。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
(4) 開札の日時及び場所　１(2)①～③平成31年３月20日11時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
(5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　１(2)①～③平成31年３月27日13時10分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6) 本入札は、財政法（昭和22年３月31日法律第34号）第43条の３に定められた、翌年度にわたって支出すべき債務（以下、「翌債」という。）の承認を前提とした入札であり、申請中の翌債が財務大臣に承認されることを契約の条件とする。
(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Itaru Nagano, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
(2) Classification of the products to be Procured : 21
(3) Nature and quantity of the products to be purchased :
① Lighting Tools Set (2kW) 150 ST
② Lighting Tools Set (5kW) 8 ST
③ Lighting Tools Set (15kW) 1 ST
(4) Delivery period : as in the tender documentation
(5) Delivery place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade (3)①～③ A, B or C on “Manufacture of Product” or “Sale of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018
④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　19 March 2019
(8) Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2556

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月28日
独立行政法人造幣局理事　橋本　徹

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第４号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　77
(2) 購入等件名及び数量　局内空調機点検整備一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日
(5) 納入場所　本局
(6) 入札方法　入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の108分の100に相当する金額　(ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格
(1) 造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 独立行政法人造幣局競争参加資格「役務の提供等」の「A」又は「B」又は「C」に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
(3) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。